

## 1 第3期みやぎ建設産業振興プランの概要

建設投資額の大幅な減少が見込まれ、人口減少・少子高齢化による担い手不足が課題となっている県内建設産業が、「地域の守り手」として持続的に維持・発展できるよう、宮城県土木・建築行政推進計画の目標に沿った基本理念と4つの基本目標の下に、官民が連携した51の具体的取組などを盛り込んだ、「第3期みやぎ建設産業振興プラン」を令和3年度から開始した。

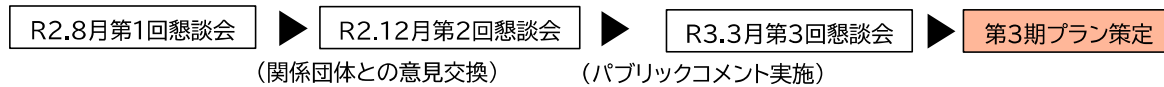


### ▽ プランのアウトライン

基本理念	「地域の守り手」として宮城の県土づくりを担う持続可能な建設産業	計画期間	R3年度からR6年度までの4年間
------	---------------------------------	------	------------------

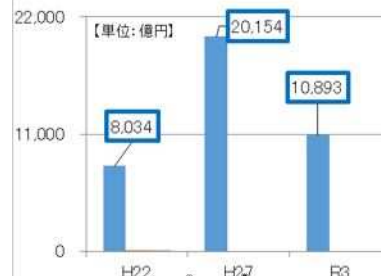
基本目標1 担い手の確保・育成		基本目標3 経営の安定・強化	
施策1 働き方改革の推進(処遇改善)	施策2 若者・女性等の活躍及び定着	施策3 建設産業の戦略的広報	
基本目標2 生産性の向上		基本目標4 地域力の強化	
施策1 現場の省力化・効率化	施策2 技術力・専門力の強化及び評価	施策1 復興需要後の経営支援	施策2 将来を見通せる環境整備
		施策3 建設産業の健全化	施策4 適正かつ公平な市場環境の整備
		施策1 「地域の守り手」として地域社会の維持、安全・安心の確保	施策2 災害対応の知見を生かした災害発生時の対応確保

## 2 プランの策定経過



## 3 プラン策定後の建設業を取り巻く社会情勢の変化

- 東日本大震災の復旧・復興の完遂に伴う建設投資額※1の大幅な減少が現実  
→東日本大震災後の復旧・復興工事の発注に伴い、平成27年度には県内の建設投資額は約2兆円まで増加。その後減少に転じ、令和3年度はピーク時から半減の約1兆円まで減少している。



- 国際情勢の不安定化に伴う建設資材価格の高騰や納期の遅れが深刻化  
→令和2年春のウッドショック以降、様々な建設資材の価格が高騰し始め、令和4年はウクライナ情勢や原油高・円安の影響により、加速度的に高騰が続いている。資材によっては納期の遅れが深刻化し工期にも影響がでている。  
→原油高や円安は燃料費や輸送費の高騰に繋がっている。  
→民間工事では価格協議の困難さ、価格転嫁が難しく、経営を圧迫している状況である。

- 働き方改革や生産性の向上の取組が加速度的に進展

→CCUSの普及、ICT工事や建設DX、3次元データの活用等の技術革新、遠隔現場臨場やASPなど工事管理方法の変化、経営事項審査における働き方改革の項目追加、建設業許可・経営事項審査の電子申請受付開始  
→一方、業界では残り約1年(令和6年4月)となった時間外労働の上限規制(罰則付き)適用開始への対応も喫緊の課題  
→設計労務単価は年々上昇しているものの、依然として他産業より賃金が低水準で推移している。



- 頻発化・激甚化する自然災害と「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

→震度6クラスの地震、大雨による河川氾濫等が頻発。  
→第五次地震被害想定における被害推計※2では、避難意識向上や耐震化等の推進により、大震災クラスの災害でも人的被害が大幅に軽減可能との結果(→耐震化等を含む国土強靱化の重要性が増大)  
→防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を活用しながら、社会資本ストックの計画的・効率的な維持管理が必要な状況  
→ここ数年は鳥インフルエンザや豚熱も頻発しており、これらに対応する体制の確保も必要。



↑R4.7月豪雨の名蓋川の被災状況

- 民間建設投資を取り巻く環境の変化

→テレワークの普及、飲食宅配サービスの普及と「飲み会文化」の変容など、コロナ禍による社会の変化とそれに伴うオフィス・店舗需要の変化  
→山林への大規模な太陽光・風力発電開発への住民感情の変化とそれに伴う相次ぐ計画の中止や変更  
→金融政策の転換による長期固定金利上昇と、それに伴う住宅建築への影響や高騰するマンション価格

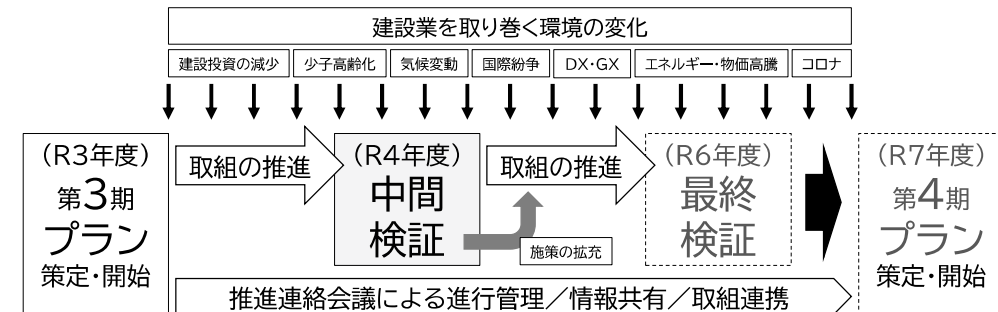


## 4 プランの進行管理と中間検証の目的について

- 中間検証の目的

目標指標の状況や2年間の取組成果を確認しながら、プラン策定後の社会情勢の変化を踏まえた施策の改善等について有識者から意見を伺い、次期プランの策定も見据えてプラン後期の取組に反映していく。

- (プランの推進イメージ)



## 5 中間検証の実施方法とプラン後期の具体的取組への反映について

- 基本目標毎の「目標指標の状況や2年間の取組成果」に基づく「課題や対応方針(案)」, それらを踏まえた「プラン後期の具体的取組(案)」について、各委員の専門的な知見から助言をいただく。
- いただいた意見を踏まえ、「プラン後期の具体的取組(案)」をブラッシュアップし、プラン各取組主体へフィードバックの上、プラン推進連絡会議で決定する令和5年度実施計画に反映させる。連絡会議構成員以外の委員の方へは別途、実施計画を共有する。

※1 建設投資額:建設総統計(出来高ベース) / ※2 R4.12月, 県防災会議第4回地震対策等専門部会にて公表された人的・建物被害推計結果 / ※3 プラン推進連絡会議:R3年度は5月下旬, R4年度は6月上旬に開催。構成機関:(一社)宮城県建設業協会、(一社)宮城県建設専門工事業団体連合会、(一社)みやぎ中小建設業協会、(一財)みやぎ建設総合センター、東日本建設業保証(株)宮城支店、仙台市都市整備局技術管理室

## 1 概要

建設業の担い手確保に向けて、賃金水準の向上や長時間労働の是正及び週休2日制の普及など働き方改革を推進するとともに、建設業のイメージアップによる若者や女性の入職及び定着の促進に向けて、官民連携した戦略的広報の拡充を図ります。

### 施策内容

- (1) 働き方改革の推進
- (2) 若者・女性等の活躍及び定着
- (3) 建設産業の戦略的広報

## 2 目標指標の状況

指標	目標値	初期値	計画開始時	計画1年目
① 高卒者の建設業への就職割合※1	R6年3月値 9.0%	H31年3月値 8.6%	R3年3月値 ↓8.2%	R4年3月値 ↑9.2%
② 建設業における完全週休2日制の実施率※2	R6年3月値 53.0%	R2年4月値 36.0%	R3年3月値 ↑43.8%	R4年3月値 ↓32.9%

・コロナ禍で各分野への入職者数が減少する中、直近で増加している主な分野は、医療福祉、製造業と建設業のみとなっている。  
・調査のサンプル数の関係でバラツキがあるものの、公共工事における週休2日制が浸透しており、完全週休2日制の定着が進んでいると考える。

## 3 施策毎の主な取組内容と成果

■行政の取組 ■企業・団体の取組 ■官民連携の取組

### 2年間の主な取組

#### (1) 働き方改革の推進

- 適切な賃金水準の確保に向けた環境整備
  - CCUS※3の普及促進
    - モデル工事・総合評価落札方式でのインセンティブの実施(登録・活用)
    - 会員企業への登録支援の展開
  - 雇用形態や処遇の改善の啓発活動
    - 適切な賃金水準の確保に関する通知や時間外労働規制に関する説明会の実施
- 週休2日制の普及促進
  - 適正な工期の確保を徹底しながら、週休2日工事の発注を拡大
  - 週休2日制普及促進DAYの展開

#### (2) 若者・女性等の活躍及び定着

- 若手技術者・技能者の人材育成
  - 新規入職と定着を促進するため、外部機関と連携した研修の展開
  - 若手技能者に対するキャリアパス提示の促進
- 女性活躍・定着の推進
  - 公共工事の現場における女性専用トイレ・更衣室の設置を推進※4
  - 総合評価落札方式で「女性のチカラを活かす企業認証」の加点評価を実施
  - 経営事項審査において「えるぼし」「くるみん」の加点評価を開始(R5.1~)

### 取組の成果・効果

- 県内におけるCCUSの登録・活用が着実に進捗
  - 2年間で事業者登録、技能者登録ともに**2倍以上増加**
  - 総合評価での加点実績も増加傾向
- 公共工事における週休2日の取組が浸透
  - 実施証明書の**発行枚数が増加**
  - 県・市町村工事の約6割で月1土曜閉所を達成(R3)
  - 週休2日制普及促進DAYを実施し、R3は毎月第2土曜、R4は毎月第2・4土曜を閉所

登録数	R2.12	2倍	R4.12時点
事業者	2,152者	→	4,566者
技能者	14,908人	→	33,805人

加点企業の割合	R3	増加	R4.12時点
事業者登録	53%	→	78%
工事での活用	未導入	→	59%

発行枚数	R1年度	R2年度	R3年度
週休2日実施証明書	21枚	30枚	72枚

令和3年度	県工事	市町村工事
月1土曜閉所工事の割合	68.5%	70.5%

#### 公共工事における女性活躍推進を展開

- 女性活躍推進モデル工事発注件数、実施状況、総合評価での加点率ともに増加傾向
- 「女性のチカラを活かす企業」※5認証企業数は増加傾向

発注年度	R2年度	R3年度	R4.12時点
発注件数	28	41	70
実施状況	女性技術者等配置 うちトイレ、更衣室設置	4 5	7 3

総合評価	R3年度	R4.12時点
認証を評価した落札者の割合	51%	61%

建設工事事業者	R2年度 (R3.3.1)	R4年度 (R5.2.1)	R2-R4 伸び率
認証企業数	240	346	144%

※5認証企業のうち県の入札参加登録をしている建設業者

### 2年間の主な取組

#### (3) 建設産業の戦略的広報

- 産学官が連携した積極的な広報活動の展開
  - 建設業界が一体となった広報活動の実施
    - 建設業界の魅力を広く発信するため、関係機関と連携したイベントを展開
  - 建設産業関係団体と連携した高校生との意見交換会(架け橋サロンの実施)
    - 地元建設企業の技術者・技能者が、県内工業高校等の生徒と交流し、建設業の魅力を直接伝える機会を設定
  - 小学生と保護者の建設現場見学会、体験型施設見学会の開催
    - 関係機関と連携し、子供とその家族が工事現場の見学や家づくりの体験ができるイベントを実施
  - 入職促進支援動画の作成・公開(R4新規)
    - 主に中・高校生向けに動画作成・公開、県内全中・高校へ視聴啓発チラシ等配布

### 取組の成果・効果

- R4みやぎ建設ふれあいまつりで来場者数1.5倍
  - 仙台市内全小学校へのチラシ配布効果で来場者数は約6,000人と盛況
- 過年度サロン参加生徒のうち70人が建設業に就職



サロン参加生徒	卒業者数	就職			
		建設業	建設業以外	建設業就職割合	
491人	R4.3卒(R1,R2参加者)	75人	19人	24人	44.2%
※R1~4年度累計	R5.3卒(R2,R3参加者)	161人	51人	58人	46.8%
合計		236人	70人	82人	46.1%

- コロナ禍でも工夫しながら現場見学会等を開催
  - R3はリモート活用の見学会1回、R4は見学先を厳選し現場見学会を3回開催。アンケートでは全ての参加児童・保護者が楽しかったと回答。
- 定期的に動画視聴数をフォローアップし成果計測
  - R4は3職種(建築施工管理、とび、左官)の動画を作成。R5以降も施工管理1職種、技能2職種作成

## 4 施策を推進する上での課題と対応方針(案)

#### 課題

- 公共工事での完全週休2日、民間工事での週休2日制の推進・定着  
公共工事ももちろん、民間工事でも週休2日制の取組が浸透するよう業界全体での取組が必要
- 若手技能者に対するキャリアパス提示の促進  
若手技能者の定着に向けてキャリアパス提示の促進が必要であるが、その前提としてキャリアパス提示に資するCCUS登録メリットの理解度を高める取組が必要である。
- 建設産業の戦略的広報のターゲットの更なる拡大  
架け橋サロンをはじめとする入職促進の取組の成果が更に拡大するよう、戦略的広報のターゲットを更に拡大していく必要がある。

#### 対応

- 4週8休を前提とした県工事発注の拡大や、国・県・市町村が一丸となって現場閉所に取り組む「週休2日制普及促進DAY」により、あらゆる公共工事に適用させることで企業への浸透を図り、その取組を民間工事にも波及させることで、発注者の区別なく、工事現場全体での取組として定着を図る。
- CCUS登録メリットの理解度を高める取組とともに、キャリアパス提示の普及啓発を図る。
- 架け橋サロンについて、土木・建築系学科を有する高校に加え、普通科高校等へも展開していくなど、戦略的広報のターゲットの拡大を図る。

## 5 プラン後期における具体的な取組(案)

#### 継続して取り組んでいくもの

- CCUSの更なる活用推進
- 週休2日工事や週休2日制普及促進DAYの取組の更なる拡大
- 女性活躍・定着の更なる推進
- 幅広い年齢層への戦略的広報の展開

#### 新たに取り組んでいくもの

- 架け橋サロンの普通科高校や私立学校への展開

#### 今後の数値目標について(案)

- 高卒者の建設業就職割合
  - ・直近値は9.2%と目標値の9.0%を超えているが、県内建設業における求人倍率が減少傾向にあるほか、コロナ禍が雇用に与えている影響を今後1、2年注視していく必要があることから、目標値「9.0%以上」を維持
- 完全週休2日制の実施率
  - ・直近値は32.9%と数値目標の53%より約20%下回っているものの、公共工事における週休2日制が急速に浸透していることから、「目標値53.0%以上」を維持。

※1 文部科学省の学校基本調査における宮城県公表値／※2 宮城県の労働実態調査(建設業を含む14産業における事業所規模10人以上の民間事業所を対象)／※3 建設キャリアアップシステムの略称／※4 女性活躍推進モデル工事／※5 女性の登用・配置状況や仕事と家庭の両立支援等の一定基準を満たした場合に宮城県が認証する制度

# 基本目標2 「生産性の向上」

2年間の取組概要

資料2

## 1 概要

担い手不足を補完する建設現場の生産性向上のため、工事施工管理・監督のリモート化や3次元データ・ICTなど新技術の活用及び施工時期の平準化・適正工期確保など一連の建設生産システムの省力化・効率化を進めるとともに、官民で新技術等に対応できる人材の育成を図ります。

- 施策内容**
- (1) 現場の省力化・効率化
  - (2) 技術力・専門力の強化及び評価

## 2 目標指標の状況

指標	目標値	初期値	計画開始時	計画1年目	注
施工時期の平準化率※1	R6年度 0.75	R元年度 0.77	R2年度 ↑0.79	R3年度 ↑0.85	引き続き目標値を超えて高い水準を維持している。 国補正に伴う国土強靱化関連工事を含む繰越工事が平準化率を押し上げている要因である。

(2) 技術力・専門力の強化

## 2年間の主な取組

- 産学官が連携した技術力向上の支援
  - 若手技術者が論文や施工技術で技術力を磨く「土木技術奨励賞」を実施
  - 国・県・業界団体の連携による基礎技術講習会やDX・BIM/CIMに関する研修の実施
  - 県産業技術総合センター等における技術相談や技術支援、企業向けセミナー等の展開

## 取組の成果・効果

- 土木技術奨励賞では、コロナ、ICT及び週休2日など時代を反映した論題が多数を占める
  - R3は40人、R4は31人を表彰
- 「論文の部」では**担い手確保や働き方改革等**、「施工の部」では**生産性や品質の向上**がテーマとして多かった。

▽R4の論題の傾向

論文の部	論題数	DX ICT
○働き方改革(担い手・休暇)	8	-
○生産性向上(ICT活用等)	5	5
○労働安全衛生	2	1

施工の部	論題数	DX ICT
○生産性向上(工期短縮)	7	5
○品質向上	6	1
○労働安全衛生	2	2
○SDGs・環境保全	1	-

## 3 施策毎の主な取組内容と成果

■行政の取組 ■企業・団体の取組 ■官民連携の取組

### 2年間の主な取組

### 取組の成果・効果

- (1) 現場の省力化・効率化**
- 公共工事におけるICTの活用促進
    - 総合評価落札方式においてICT活用の加点評価を実施
    - ICT活用証明書を発行し、次回の総合評価における加点評価を実施
    - 国や業界団体と連携し、工事でのICT活用に関する講習会を実施
  - CIMによる3次元データの活用促進
    - BIM/CIM※2モデル業務による3次元設計ストックの確保
  - 工事管理・監督のリモート化の推進
    - 建設工事や調査業務委託において、遠隔現場臨場※3の適用を開始
    - 工事情報共有システム(ASP※4)の活用推進に向けて各発注機関へ周知
  - 施工時期の平準化の推進
    - 債務負担行為の適切な設定や柔軟な繰越による適切な工期の確保

### 公共工事におけるICTの活用が着実に進展

- 総合評価での**加点実績(活用割合)は増加傾向**

活用割合	R2年度	R3年度	R4.12時点
総合評価でのICT活用提案の割合	32.7%	58.2%	72.6%
- 活用証明書の**発行枚数も増加**

発行枚数	R1年度	R2年度	R3年度
ICT活用証明書	14枚	57枚	80枚
- 危険な**災害復旧現場での活用も有効**



### 3次元データで設計照査や住民説明が効率化

- 橋台と河川堤防の干渉チェックや3次元パースの作成

### 現場移動時間の削減により業務が効率化

- 県外工場等遠方地における**材料検査等で効果を発揮**

R3活用	R4活用
15件	12件

※更なる活用に向けた工夫も必要

### 宮城県域の地域平準化率は目標値以上を維持

- 県工事の**R3平準化率は1.0**と高い水準
 

宮城県域	宮城県	仙台市	市町村(10万人以上)	市町村(10万人未満)
0.85	1.00	0.72	0.77	0.78

(2) 力の強化及び評価

- 工事成績の公表や表彰の実施
  - 事業者・技術者のモチベーション向上に向けた成績評定の公表※5を実施
  - 優良な県内事業者・技術者、専門工事業者に対する表彰の実施

### 優良工事等の件数は増加傾向

- R4の優良工事表彰は延べ244者、事故防止優良代理人表彰は187者
 

表彰実績(延べ)	R2年度	R3年度	R4年度
工 優良工事	164者	236者	244者
事 事故防止	129者	153者	187者
業 専門工事	76者	112者	106者
業 優良業務	19者	23者	42者
務 優秀技術者	10者	13者	13者

## 4 施策を推進する上での課題と対応方針(案)

課題

- ICTのさらなる活用促進  
県内企業では、人材の確保に加え、設備投資の面から、活用に踏み込めない企業もいることから、更なる活用促進に向けては、研修や講習会に加えて、資金的な支援も必要である。
- 3次元設計データの蓄積と工事での活用  
国では、既に全ての設計業務を原則BIM/CIM対応とし、工事での活用も進めているところ。事業規模の比較的小さい県事業での対応方針や活用方法を見定めながら、設計ストックの蓄積と工事での活用を図り、県での活用モデルを構築していく必要がある。
- 繰越に依らない計画的な施工時期の平準化と市町村での取組推進  
工事件数や規模が減少する中で、安定的に平準化率を維持していくためには、繰越が主体の平準化から計画的な平準化への移行を図るとともに、市町村での取組の浸透を図る必要がある。

対応

- 県内企業に対して、ICT活用の環境整備に向けた支援の拡充を図る。
- 調査設計から工事までの一貫した3次元データ活用モデルを構築し、設計ストックのさらなる蓄積と県工事での活用を図る。
- ゼロ県債の活用も含め、4-6月に着手可能な早期発注の推進や複数年債務負担行為の適切な設定により、計画的な平準化の推進を図る。

## 5 プラン後期における具体的な取組(案)

### 継続して取り組んでいくもの

- ICT活用工事やBIM/CIMモデル業務の推進
- 遠隔臨場やASPの活用促進
- 研修・講習会や表彰制度による技術力の向上

### 今後の数値目標について(案)

- 目標値を超えて高い水準を維持しているものの、繰越工事が平準化率を押し上げている要因である。
- 上記4のとおり、計画的な平準化の推進を図ることとしていることから、「目標値0.75以上」を維持。

### 新たに取り組んでいくもの

- ICT関連機器等の設備投資に対する補助制度の創設
- 県発注機関における3次元CADの導入
- 翌年度工事のゼロ県債設定による早期発注の推進

※1 4~6月期の月あたり工事平均稼働件数を年度の月あたり工事平均稼働件数で除したもの/※2 3次元形状に属性情報を付与した情報モデルを構築、管理、活用すること/※3 受発注者が現場映像をインターネット上でリアルタイムに共有し、立会等の業務を実施するもの/※4 受発注者間で工事書類の提出・受理、決裁、保管ができるインターネットサービス/※5 毎年度平均80点以上の企業をランキング公表

# 基本目標3 「経営の安定・強化」

2年間の取組概要

資料2

## 1 概要

建設投資額の大幅な減少等を背景に経営環境の競争激化が想定される中で、社会資本や雇用の維持に貢献する地域の優良な建設企業が存続していくため、安定した経営基盤の構築を支援します。

## 2 目標指標の状況

指標①	売上高経常利益率※1	目標値			
		R6年11月値	初期値 プラン開始時	プラン1年目	プラン2年目
		3.0%	↓2.58%	↑4.05%	↓2.85%

令和3年11月値のみ、コロナ持続化給付金、借入金に係る利子補給等により一時的に増加したが、令和4年11月値は再び目標値を下回り、売上高別では「1億円未満」の階層がマイナスとなっていることから、平準化が必要と考える。

### 施策内容

- (1) 復興需要後の経営支援
- (2) 将来を見通せる環境整備
- (3) 建設産業の健全化
- (4) 適正かつ公平な市場環境の整備

区分	企業数(社)	売上高経常利益率
宮城県(全体平均)	798	2.85
売上高別		
1億円未満	189	-0.48
1億円～5億円	386	2.78
5億円～10億円	103	5.00
10億円～30億円	94	5.92
30億円～	26	7.63



## 3 施策毎の主な取組内容と成果

■行政の取組 ■企業・団体の取組 ■官民連携の取組

### 2年間の主な取組

### 取組の成果・効果

#### (1) 経営支援

- 経営力の向上支援
  - 主に建設企業の経営層向けに経営課題に即したテーマで「建設産業復興支援セミナー」を開催
  - 建設業総合相談窓口、建設業支援ガイドブック等を通じて経営支援策等の情報を提供
  - 新分野進出及び企業合併に係る入札参加登録の再評価

#### テーマの厳選により受講者より高い評価

- 2年間で**6回**のセミナーを開催し、延べ**148人**の建設企業の役員等が受講。アンケートでは約8割が参考になったと回答。
- R4年度は要望の多かった「人材採用・育成」の他、「建設業DX」及び「BCP策定」等のテーマで開催。



#### (2) 将来を見通せる環境整備

- 中長期的な公共投資見直し等の公表
  - 計画投資額の公表及び発注見通しの公表
- 高騰する建設資材への対応
  - R4.8～R5.2月、10%以上の価格変動があり、計7回の臨時の単価改定を実施
  - 国の単品スライド条項運用改定を受け、R4.8月に県単品スライド運用見直し。

#### 10年間(R3～R12)の計画投資額の公表

- 県土木・建築行政推進計画により、計画期間10年間の計画投資額(6千億円)を公表
- 発注見通しを年4回公表

#### 建設資材の最新の取引価格を適正に反映

臨時の単価改定の実施 ※主なものを記載

改定月日	改定種類	単位	R4.4月 県設計単価	改定単価	伸び率
8月1日	セメント類	t	11,400	12,900	13%

#### (3) 建設産業の健全化

- 法令遵守と不良不適格業者の排除の徹底
  - 営業所や工事現場への立入検査等の実施
  - 東北地方整備局との共催で「建設業法令遵守講習会」の実施
  - 「建設業法令遵守ガイドライン」、「宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱」による適正な元請・下請関係の促進

#### 立入検査等を通じた法令遵守の指導

- R4は前プラン計画期間平均(15件)の**倍以上の34件**の営業所立入検査を実施
- 建設業法令遵守ハンドブック※2を活用し法令遵守を指導



### 2年間の主な取組

#### 入札契約制度の的確な運用・改善

- 総合評価落札方式の評価項目の改正(工事)同種工事の評価期間拡大(10年⇒15年) CCUS評価項目の導入(登録・活用)(業務)同種業務の評価期間拡大(5年⇒10年) 業務箇所管内企業の加点点評価を導入
- 実績の少ない企業等の受注機会拡大に向け、「技術提案チャレンジ型」※3を工事(R3～)、業務(R4～)に試行導入

#### 主なもの

#### ダンピング対策の強化

- 建設関連業務の指名競争入札に対し、調査基準価格の適用※4を拡大
- 建設工事の調査基準価格を改正

改正前		改正(令和4年10月1日)	
・純工事費	×0.97	・直接工事費	×0.97
・現場管理費	×0.75	・共通仮設費	×0.90
・一般管理費	×0.65	・現場管理費	×0.90
上記の合計額×消費税		・一般管理費	×0.68
		上記の合計額×消費税	

### 取組の成果・効果

#### 「価格と品質に優れた調達」及び「県内企業の育成」を効果的に推進

- 工事・業務の約**8割**で総合評価を適用。価格以外の評価による**逆転率も約5割**と高い
- 総合評価を適用しなかった場合に比べて、**成績平均点も高くなっている**

適用率	R2年度	R3年度	R4.12まで
工事	85.9%	85.0%	82.9%
業務	83.3%	78.9%	80.8%

※一般競争入札件数に占める割合

逆転率	R2年度	R3年度	R4.12まで
工事	25.7%	38.7%	46.4%
業務	49.0%	58.2%	52.9%

※総合評価で価格点2位以下が落札した件数割合

R3平均成績	非適用	適用
工事	80.3点	82.3点
業務	80.4点	81.4点

※一般競争入札において比較

#### 落札率の低下を抑制し、適正な履行を確保

- 建設関連業務の指名競争入札では、**落札率が大幅に改善**
- 建設工事では、減少傾向であった**落札率が改正以降は回復傾向**

業務落札率	R2年度	R3年度	R4.12まで	工事落札率	R2年度	R3年度	R4.9まで	R4.10～12
一般	80.3%	79.4%	80.3%	一般	93.3%	91.5%	89.8%	91.9%
指名	77.0%	83.6%	84.1%	指名	97.6%	92.7%	98.0%	99.4%
合計	79.9%	79.9%	80.7%	合計	93.4%	91.5%	89.8%	91.9%

## 4 施策を推進する上での課題と対応方針(案)

#### 課題

- 経営の安定・強化につながる取組の継続  
建設産業振興支援セミナー受講者アンケートにおいて、評価の高かった「BCP策定」に加え、ターゲットの経営層から「労務管理」、「人材育成」、「営業力強化」等のニーズが高かったことを踏まえ、建設企業の経営の安定・強化に資するテーマを選定し、セミナーを開催していく必要がある。
- 建設工事元請・下請関係適正化の取組の推進  
建設投資額の減少に伴い元請・下請間のトラブルが多くなることも懸念されることから、建設業者に対する建設業法令遵守の指導に加え、元請・下請関係の適正化取組を更に推進していく必要がある。
- 入札契約制度の的確な運用・改善  
発注件数の著しい減少に伴う価格競争の激化に対応するため、総合評価落札方式を適切に運用するとともに、評価内容の的確な運用と改善により、透明性・公正性の更なる確保を図る必要がある。

#### 対応

- BCP策定率(基本目標4の目標指標)が未だ低率の中、その向上に向けてBCP策定啓発セミナーを継続開催するとともに、「建設業における働き方改革と時間外労働対策」等のテーマでセミナーを開催することによって、建設企業の経営の安定・強化に向けた取組を支援していく。
- 国からの要請に基づき、令和5年10月から「予定価格に含まれる法定福利費の公表」や「発注者による法定福利費の確認」を行うなど、元請・下請関係適正化の取組の推進を図る。
- 総合評価落札方式における災害対応評価の重点化や、実績と技術力の適切な評価バランスの確保など、社会情勢の変化、関係団体の意見、国・他県の動向等を的確に捉えた改善を図る。

## 5 プラン後期における具体的な取組(案)

#### 継続して取り組んでいくもの

- 効果的な建設産業振興支援セミナーの開催
- 立入検査等を通じた建設業法令遵守の指導
- 総合評価落札方式の運用や評価項目の改正

#### 新たに取り組んでいくもの

- 法定福利費の公表・確認
- 資材単価調査頻度の拡大

#### 今後の数値目標について(案)

- 本県の売上高経常利益率は、平成24年度をピークに概ね減少傾向を示している。
- 復興需要が収束した現状において、コロナ持続化給付金等で一時的に増加した令和3年度を除き、目標値の3.0%未満となっていることから、「目標値3.0%以上」を維持。

※1 「建設業の財務統計指標(東日本建設業保証株)」における本県値(毎年800社程度の財務指標の統計データ)、直近のR4.11月値は令和3年度決算期が対象/※2 建設業法及び国土交通省作成の建設業法令遵守ガイドラインの重要事項を本県にて取りまとめたもの/※3 総合評価落札方式の過去の受注実績に関する評価項目を除外し、技術力評価の配点ウェイトを嵩上げた型式/※4 調査基準価格を下回った入札に失格判断基準額を適用するもの/

# 基本目標4 「地域力の強化」

2年間の取組概要

資料2

## 1 概要

老朽化する地域インフラの適切な維持管理や近年、激甚化・頻発化する自然災害及び家畜伝染病の対応など、地域建設業が「地域の守り手」としての役割を果たしていけるよう、持続可能な維持管理体制の構築や震災の経験を踏まえた地域の災害対応力の強化を図ります。

- 施策内容**
- (1) 「地域の守り手」として地域社会の維持、安全・安心の確保
  - (2) 災害対応の知見を生かした災害発生時の対応確保

## 2 目標指標の状況

指標	建設業団体のBCP策定率	目標値 R6年度 50%	初期値 R2年度 10%	計画開始時 R2年度 10%	現況値 R4年度 ↑16%
					・策定率は増加したものの、策定中も含めた割合は横ばいであり、策定作業への移行は進んでいない。

## 3 施策毎の主な取組内容と成果

■行政の取組 ■企業・団体の取組 ■官民連携の取組

### 2年間の主な取組

**地域維持型契約方式の活用※1**

- 維持管理業務を取り巻く地域の实情について、各管内で業界団体との意見交換を実施

**地域維持型契約方式**

- 複数年契約 (2~3年)
- 包括発注 (道路、河川…)
- 共同受注 (JV・組合)

■ 地域の実情を踏まえ、地域維持型契約方式(複数年契約、包括発注、共同受注)による維持管理業務を実施

■ 複数年契約における発注金額の増大に対応した積算基準の改正 (R4.12※2)

従来 複数年度分を一括積算 (総額での諸経費) → 改正後 単年度分を積算し複数年度分を合算 (単年度毎の諸経費)

**BCP策定に係る普及啓発**

- 「BCP策定と効果的運用」をテーマに建設産業振興支援セミナーを開催 (R4.10 参加34人、アンケート回答33人)

○ 策定しない理由(事前アンケート)

策定方法が分からない	11 / 33名
法令義務がない	12 / 33名
切迫感がない	3 / 33名

### 取組の成果・効果

地域維持型の適用による多様な維持管理業務の実施がさらに浸透

- 地域での議論の進捗とあわせ、様々な業務を包括した維持管理業務が拡大

地域維持型契約方式を活用した業務	令和3年度 (計画開始時)	令和4年度
複数年契約	5業務	10業務
包括発注	2業務	6業務
共同受注	2業務	4業務
包括発注の内容 (R4の10業務のうち)		
道路施設、除融雪	5業務	
港湾施設、除融雪	2業務	
道路・河川・砂防施設、除融雪	3業務	

※重複あり

より適切な諸経費の確保で安定した業務が期待

▽ 複数年契約における業務費の試算例 (金額の増大により諸経費が目減り)

従来	改正後																																				
<table border="1"> <tr><th colspan="3">&lt;直接工事費(総額)&gt;</th><th>&lt;諸経費&gt;</th><th>&lt;業務費&gt;</th></tr> <tr><td>1.8億円</td><td>1.2億円</td><td>0.6億円</td><td>1.5億円</td><td>3.3億円</td></tr> <tr><td>0.6億円</td><td>0.6億円</td><td>0.6億円</td><td>1.8億円×0.8</td><td>(税抜き)</td></tr> <tr><td>1年目</td><td>2年目</td><td>3年目</td><td>総額に対する諸経費率</td><td>3か年契約</td></tr> </table>	<直接工事費(総額)>			<諸経費>	<業務費>	1.8億円	1.2億円	0.6億円	1.5億円	3.3億円	0.6億円	0.6億円	0.6億円	1.8億円×0.8	(税抜き)	1年目	2年目	3年目	総額に対する諸経費率	3か年契約	<table border="1"> <tr><th>&lt;業務費(1年目)&gt;</th><th>&lt;業務費(2年目)&gt;</th><th>&lt;業務費(3年目)&gt;</th><th>&lt;業務費&gt;</th></tr> <tr><td>1.2億円</td><td>1.2億円</td><td>1.2億円</td><td>3.6億円</td></tr> <tr><td>直工</td><td>諸経費</td><td>直工</td><td>諸経費</td></tr> <tr><td>0.6億円</td><td>0.6×1.0</td><td>0.6億円</td><td>0.6×1.0</td></tr> </table>	<業務費(1年目)>	<業務費(2年目)>	<業務費(3年目)>	<業務費>	1.2億円	1.2億円	1.2億円	3.6億円	直工	諸経費	直工	諸経費	0.6億円	0.6×1.0	0.6億円	0.6×1.0
<直接工事費(総額)>			<諸経費>	<業務費>																																	
1.8億円	1.2億円	0.6億円	1.5億円	3.3億円																																	
0.6億円	0.6億円	0.6億円	1.8億円×0.8	(税抜き)																																	
1年目	2年目	3年目	総額に対する諸経費率	3か年契約																																	
<業務費(1年目)>	<業務費(2年目)>	<業務費(3年目)>	<業務費>																																		
1.2億円	1.2億円	1.2億円	3.6億円																																		
直工	諸経費	直工	諸経費																																		
0.6億円	0.6×1.0	0.6億円	0.6×1.0																																		

8割が「参考になった」と回答(受講者アンケート)

※回答者33人

- 大変参考になった 40%
- まあまあ参考になった 41%
- ふつう 16%
- あまり参考にならなかった 3%

(2) 災害時の対応の確保  
知見を生かした

### 2年間の主な取組

- 防災協定締結団体※3における防災訓練
  - 県との合同による防災訓練や、防災協定締結団体及び個別企業単位で訓練を実施
- 建設資材の安定供給に向けた情報提供
  - 災害復旧を含む建設工事に使用する主要建設資材について、供給の逼迫が生じないよう、各発注機関での需要見通しを調査し、定期的に公表(9月、2月)

※R4.7豪雨災害分は2月調査に反映

### 取組の成果・効果

- 情報共有システムやドローンの活用など、より効果的、実践的な訓練で災害対応力がさらに向上
  - Web会議を活用した防災訓練では、各地域の活動状況を共有システムに集約(宮城県建設業協会)
- R4.7月の豪雨災害でも、防災協定に基づき訓練を生かした迅速な応急復旧を実施

## 4 施策を推進する上での課題と対応方針(案)

**課題**

- 維持管理の在り方について各地域での議論の活性化(地域維持型契約方式は一つの選択肢) 持続可能な維持管理に向けた各地域の实情は様々であることから、地域維持型も含めそれぞれの实情に合った維持管理の在り方について、さらに議論を深めていく必要がある。
- BCPに関心はあっても策定に踏み込めない企業への支援 セミナー参加者からは、「BCPの策定義務がない」、「必要性を感じない」との声もあることから、BCPに対する意識啓発や費用面も含めた策定支援など、背中を押すような取組が必要である。
- 災害発生時の対応力のさらなる強化 災害の対応においては、訓練や資機材の備蓄など日頃の備えのほか、ドローンやICT施工など安全かつ的確な作業を可能とする技術も活用した「災害対応力」を強化していくことが重要であることから、連携体制だけでなく、各建設企業等の意欲的な取組を支援していく必要がある。

**対応**

- 維持管理業務の多様な契約方式のメリット・デメリットを整理・発信し、維持管理の持続的な担い手確保に向けた各地域での議論のさらなる活性化を図る。
- BCPも含めた防災意識の啓発や災害対応に必要な資機材の備蓄、技術力の向上に具体的に取り組む意欲のある企業への支援を拡充し、BCP策定率の向上及び災害対応力の強化を図る。

## 5 プラン後期における具体的な取組(案)

**継続して取り組んでいくもの**

- 維持管理業務を取り巻く地域の实情についての意見交換及び实情に応じた多様な維持管理業務の実施
- BCP策定啓発セミナーの開催や宮城県建設産業BCPモデルの更なる普及啓発
- 防災協定を踏まえた訓練等での連携

**新たに取り組んでいくもの**

- 地域維持型契約方式に関する情報発信
- BCPの策定や災害対応力の強化に取り組む企業への支援の拡充※4

**今後の数値目標について(案)**

- 昨年実施した「BCPに関するアンケート」では、策定率は16%と未だ低率であり、未策定理由として、「策定方法が分からない」、「人的・資金的余裕がない」などの意見があった。
- このため、「地域建設産業災害対応力強化支援事業」(来年度創設)を活用し、BCP策定のための費用も補助の対象とすることで、BCP策定率の向上についても取り組んでいくこととしている。
- このことから、「目標値50%以上」を維持。

※1 公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)第20条において地域における社会資本の維持管理に資する方式が規定されている/※2 令和4年12月1日以降に公告する維持管理業務から適用/※3 大規模災害時における応急業務に関する協定や家畜伝染病発生時等における防疫措置への協力に関する協定など/※4 令和5年度新規事業として開始予定

令和5年3月23日 第1回みやぎ建設産業振興懇談会 宮城県土木部事業管理課